様式第１号

令和　　年　　月　　日

　稲沢市長　加藤錠司郎　様

所在地

法人名

代表者氏名

参加申込書

総合文化センター等跡地活用基本計画策定支援委託業務の公募型プロポーザルについて、関係書類を添えて、下記のとおり参加を申し込みます。

　なお、実施要領等に定められた参加資格要件を満たすとともに、提出書類の記載事項及び添付書類のすべての記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 法人等名 |  |
| 事務担当責任者 |  |
| 所属・役職名 |  |
| 連 　絡 　先 | （所　在　地）（電　　　話）（Ｆ　Ａ　Ｘ）（電子メール） |

＊グループ企業の場合は代表企業が提出すること。

＊グループ企業の場合、連絡先は代表企業とすること。

様式第１－２号

グループ企業に関する調書

総合文化センター等跡地活用基本計画策定支援委託業務について、当グループ企業構成員の業務分担を次のとおり定める。

〇〇〇の〇〇業務　　　□□株式会社

〇〇〇の〇〇業務　　　□□株式会社

〇〇〇の〇〇業務　　　□□株式会社

□□株式会社外△社は、上記のとおり業務分担を定めたことを構成員それぞれが記名捺印のうえ了承する。

グループ企業名

（代表者）住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名

電話番号

（構成員）住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名

電話番号

（構成員）住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名

電話番号

＊構成員の記述は必要に応じて付け足すこと。

様式第２号

会社概要書

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  |
| 本社所在地 |  |
| 会社設立年月日 |  |
| 資　本　金 |  |
| 従　業　員（正規従業員） | 事務系 | 技術系 | その他 | 合計 |
| 人 | 人 | 人 | 人 |
| 資格等内容とともに有資格者数を記載すること。（建設等関係は技術士とする） | 財務関係 |  |
| 法律関係 |  |
| 建設等関係 |  |
| その他 |  |
| 業務内容(分類を５業務まで) |  |
| その他特記事項 |  |

＊令和7年4月1日現在で記入すること。

＊グループ企業の場合は代表者の企業概要を記載すること。

＊その他の構成員の会社概要についても様式を追加（枝番を付する）して提出すること。

＊会社概要がわかるリーフレット等を添付する場合、1部のみ正本に添付すること。

＊A4版１枚以内とすること。

様式第３号

業務実績調書

業務実績（No　　　）

|  |  |
| --- | --- |
| 業務分類 |  |
| 業務名 |  |
| 発注者名 | （名称）（部署）（住所） |
| 履行期間 | 年　　月　　日　～　　　　年　　月　　日 |
| 契約金額 | 円（うち消費税） |
| 業務概要 |  |
| 業務実施における特徴的な事項 |  |

＊平成27年度から令和6年度末までの業務で、最大3件まで記載すること（グループ企業の場合であっても、構成員全体の合計で最大3件までとする）。

＊業務内容は基本計画等・民間活力導入可能性のいずれか判別できるようにすること。

＊記載業務ごとに契約書等の写しを添付すること。

＊1業務につきA4版1枚とし、必ず業務Noを記入すること。

様式第４号

業務実施体制

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役割 | 予定技術者名 | 所属・役職 | 特記事項 |
| 管理技術者 |  |  |  |
| 担当技術者(主たる技術者) |  |  |  |
| 担当技術者 |  |  |  |
| 担当技術者 |  |  |  |
| 業務実施体制の特徴 |
|  |

＊担当技術者が３名以上いる場合は適宜、欄を追加すること。

＊提案書の内容に基づき、具体的な体制・分担内容を記載すること。

＊A4版１枚を原則とする。（担当技術者数の都合で等で業務実施欄が胸章となる場合は２枚まで可能）

様式第５号

管理技術者の経歴

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | 生年月日 |  | 実務経験 | 年 |
| 資格等 |  |
| 本業務での担当内容 |  |
| 業務実績（平成27年以降、最大５業務まで） |
| 業務分類 | 業務名 | 発注機関 | 業務期間 | 立場 |
|  |  |  | ～ |  |
|  |  |  | ～ |  |
|  |  |  | ～ |  |
|  |  |  | ～ |  |
|  |  |  | ～ |  |
| その他（業務表彰・手持ち業務の状況等） |

担当技術者の経歴等①

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | 生年月日 |  | 実務経験 | 年 |
| 資格等 |  |
| 本業務での担当内容 |  |
| 業務実績（平成27年以降、最大５業務まで） |
| 業務分類 | 業務名 | 発注機関 | 業務期間 | 立場 |
|  |  |  | ～ |  |
|  |  |  | ～ |  |
|  |  |  | ～ |  |
|  |  |  | ～ |  |
|  |  |  | ～ |  |
| その他（業務表彰・手持ち業務の状況等） |

様式第５号

担当技術者の経歴等②

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | 生年月日 |  | 実務経験 | 年 |
| 資格等 |  |
| 本業務での担当内容 |  |
| 業務実績（平成27年以降、最大５業務まで） |
| 業務分類 | 業務名 | 発注機関 | 業務期間 | 立場 |
|  |  |  | ～ |  |
|  |  |  | ～ |  |
|  |  |  | ～ |  |
|  |  |  | ～ |  |
|  |  |  | ～ |  |
| その他（業務表彰・手持ち業務の状況等） |

担当技術者の経歴等③

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | 生年月日 |  | 実務経験 | 年 |
| 資格等 |  |
| 本業務での担当内容 |  |
| 業務実績（平成27年以降、最大５業務まで） |
| 業務分類 | 業務名 | 発注機関 | 業務期間 | 立場 |
|  |  |  | ～ |  |
|  |  |  | ～ |  |
|  |  |  | ～ |  |
|  |  |  | ～ |  |
|  |  |  | ～ |  |
| その他（業務表彰・手持ち業務の状況等） |

＊基準日は企画提案書提出日とする。

＊保有資格は、登録番号・取得年月日を記載すること。

＊募集要項「５参加資格（２）予定管理技術者等」に留意すること。

＊記入枠等が足りない場合は、記入枠を追加し記入すること。

様式第６号

令和　　年　　月　　日

稲沢市長　加藤錠司郎　様

所在地

法人名

代表者氏名

電話番号

暴力団等排除に関する誓約書

総合文化センター等跡地活用基本計画策定支援委託業務に係る公募型プロポーザル実施要領に基づく参加申込にあたり、参加申込者(※)が「稲沢市が行う事務又は事業からの暴力団排除に関する要綱」に基づく排除措置対象法人等でないことを誓約し、下記について確認します。

記

１　参加申込者が排除措置対象法人等である場合は、稲沢市は次のとおり取扱うものとする。

1. 参加申込者は事業提案に参加できない。
2. 参加申込者の優先交渉権者及び次選交渉権者の決定を取り消す。
3. 参加申込者との契約を締結しない。
4. 当該契約を解除することができる。
5. 参加申込者と締結している他の契約を解除することができる。

２　上記１の結果、参加申込者に損害が生じても、稲沢市はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

（※）参加申込者には、法人その他の団体の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいう。）を含む。

様式第７号

見　積　書

１　見積金額　　金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（消費税、地方消費税を除く。）

２　内訳

＊A4版１枚以内で作成すること。

＊「２内訳」は自由記述とする。

様式第８号

辞　退　届

令和 年 月 日

稲沢市長　加藤錠司郎　様

所　在　地

法　人　名

代表者氏名

総合文化センター等跡地活用基本計画策定支援委託業務に係る公募型プロポーザル実施要領に基づき参加申込書を提出しましたが、都合により辞退します。

１　辞退の理由

【　注意事項　】

1. この届出書は電子メールにより提出してください。
2. この届出書の提出により、今後の指名等について不利益な取扱いを受けることはありません。